



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,671	9.2	△203	—	△226	—	△219	—
29年3月期第1四半期	7,944	△4.1	△596	—	△747	—	△578	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △430百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△10.73	—
29年3月期第1四半期	△27.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,194	14,195	31.9
29年3月期	45,202	14,772	32.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,086百万円 29年3月期 14,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	8.3	△100	—	△200	—	△130	—	△6.35
通期	42,500	5.7	1,500	32.3	1,300	17.6	700	46.7	34.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	22,579,700株	29年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,091,280株	29年3月期	2,091,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	20,488,420株	29年3月期1Q	21,368,020株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては企業業績や雇用情勢の持ち直しの動きが見られる一方、個人消費には強さが見られずデフレを完全に脱却するには至らない状況のまま推移しました。

世界経済については、米国を中心に全体では拡大基調であるものの、米国の政策、欧州の英国EU離脱問題、中国及び新興国経済の下振れ懸念、アジアにおける地政学リスク等、先行きについては懸念材料が多い中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,671百万円(前年同期比9.2%増)、営業損失は203百万円(前年同期は営業損失596百万円)、経常損失は226百万円(前年同期は経常損失747百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は219百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失578百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①計測・計量機器事業

日本においては、計量機器は天秤やウェイトチェッカが、計測機器は油圧試験機が好調でそれぞれ売上を伸ばしました。また計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は概ね前年同期並みの売上となっております。

米州においては、計量機器は前年同期並みの売上となったものの、計測機器ではかねてから取り組んでいた販売体制の見直しの効果が出始めたことに加え、景況の緩やかな拡大にも後押しされ、DSPシステムの売上が回復しております。

アジア・オセアニアにおいては、韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が好調だった他、インドにおいて7月から間接税の税制が改正されることに伴う駆け込み需要があったことに加えて金属検出器・ウェイトチェッカが好調だったこと等により売上を伸ばしました。また、豪州においても展示会出展等の販促活動の強化により金属検出器・ウェイトチェッカを中心に好調に推移しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,198百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失は196百万円(前年同期は営業損失438百万円)となりました。

#### ②医療・健康機器事業

日本においては、健康機器は大口顧客向け輸出が減少した影響で伸び悩みましたが、医療用全自動血圧計や看護用血圧計が好調だったため売上を伸ばしました。

米州においては、米国においてVeterans Association(退役軍人協会)向け血圧計等の大口案件の獲得があったことから、前年同期比での売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアで中国系企業の参入により血圧計市場の競争が激化しているものの、現地通貨ベースでの売上は概ね前年同期並みを維持しました。また円に対する露ルーブルの価値が上がったことから、円換算での売上高は増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,473百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は332百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が増加したこと等により固定資産が85百万円増加したものの、主に受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が1,093百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは、賞与引当金の減少等により流動負債が280百万円減少したこと、及び主に長期借入金の減少により固定負債が149百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が365百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が210

百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,967	7,312
受取手形及び売掛金	12,010	9,866
商品及び製品	6,374	6,777
仕掛品	2,547	2,799
原材料及び貯蔵品	2,842	3,078
繰延税金資産	719	649
その他	1,196	1,071
貸倒引当金	△91	△82
流動資産合計	32,565	31,472
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,110	4,106
その他(純額)	4,987	4,983
有形固定資産合計	9,098	9,090
無形固定資産		
のれん	181	168
その他	2,046	2,011
無形固定資産合計	2,228	2,180
投資その他の資産	1,310	1,451
固定資産合計	12,636	12,722
資産合計	45,202	44,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	3,813
短期借入金	12,837	13,160
1年内返済予定の長期借入金	3,050	3,012
未払法人税等	343	158
賞与引当金	871	490
創業者功労等引当金	100	—
製品保証引当金	126	137
その他	3,274	3,393
流動負債合計	24,446	24,166
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	4,473	4,277
製品保証引当金	68	68
退職給付に係る負債	864	848
役員株式給付引当金	8	10
その他	544	604
固定負債合計	5,982	5,833
負債合計	30,429	29,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,220	3,854
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	15,876	15,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	△1,915	△2,111
退職給付に係る調整累計額	683	667
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,424
非支配株主持分	109	108
純資産合計	14,772	14,195
負債純資産合計	45,202	44,194

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,944	8,671
売上原価	4,564	4,761
売上総利益	3,380	3,910
販売費及び一般管理費	3,976	4,113
営業損失(△)	△596	△203
営業外収益		
受取利息	2	14
為替差益	—	1
受取地代家賃	7	7
その他	10	36
営業外収益合計	20	59
営業外費用		
支払利息	47	46
持分法による投資損失	13	24
為替差損	35	—
シンジケートローン手数料	50	—
その他	25	11
営業外費用合計	171	83
経常損失(△)	△747	△226
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△746	△226
法人税、住民税及び事業税	31	83
法人税等調整額	△200	△92
法人税等合計	△168	△9
四半期純損失(△)	△578	△217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△578	△219

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△578	△217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△530	△198
退職給付に係る調整額	△16	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△550	△213
四半期包括利益	△1,129	△430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,121	△430
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,247	669	186	691	4,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429	42	11	508	992
計	3,677	711	198	1,200	5,788
セグメント利益又は損失(△)	△445	△10	△8	26	△438

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	994	862	1,164	128	3,149	—	7,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	939	0	—	919	1,859	△2,852	—
計	1,933	862	1,164	1,048	5,009	△2,852	7,944
セグメント利益又は損失(△)	△12	△61	10	4	△59	△98	△596

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△98百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,443	769	200	784	5,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	6	6	619	1,143
計	3,953	776	207	1,403	6,341
セグメント利益又は損失(△)	△252	6	△13	63	△196

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,066	982	1,329	94	3,473	—	8,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	—	0	1,122	2,545	△3,688	—
計	2,489	982	1,330	1,216	6,018	△3,688	8,671
セグメント利益又は損失(△)	298	△52	38	48	332	△340	△203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。